

大阪府域市町村の地震対策 中間まとめから見たもの

防災まちづくり研究会

in 大阪から公害をなくす会

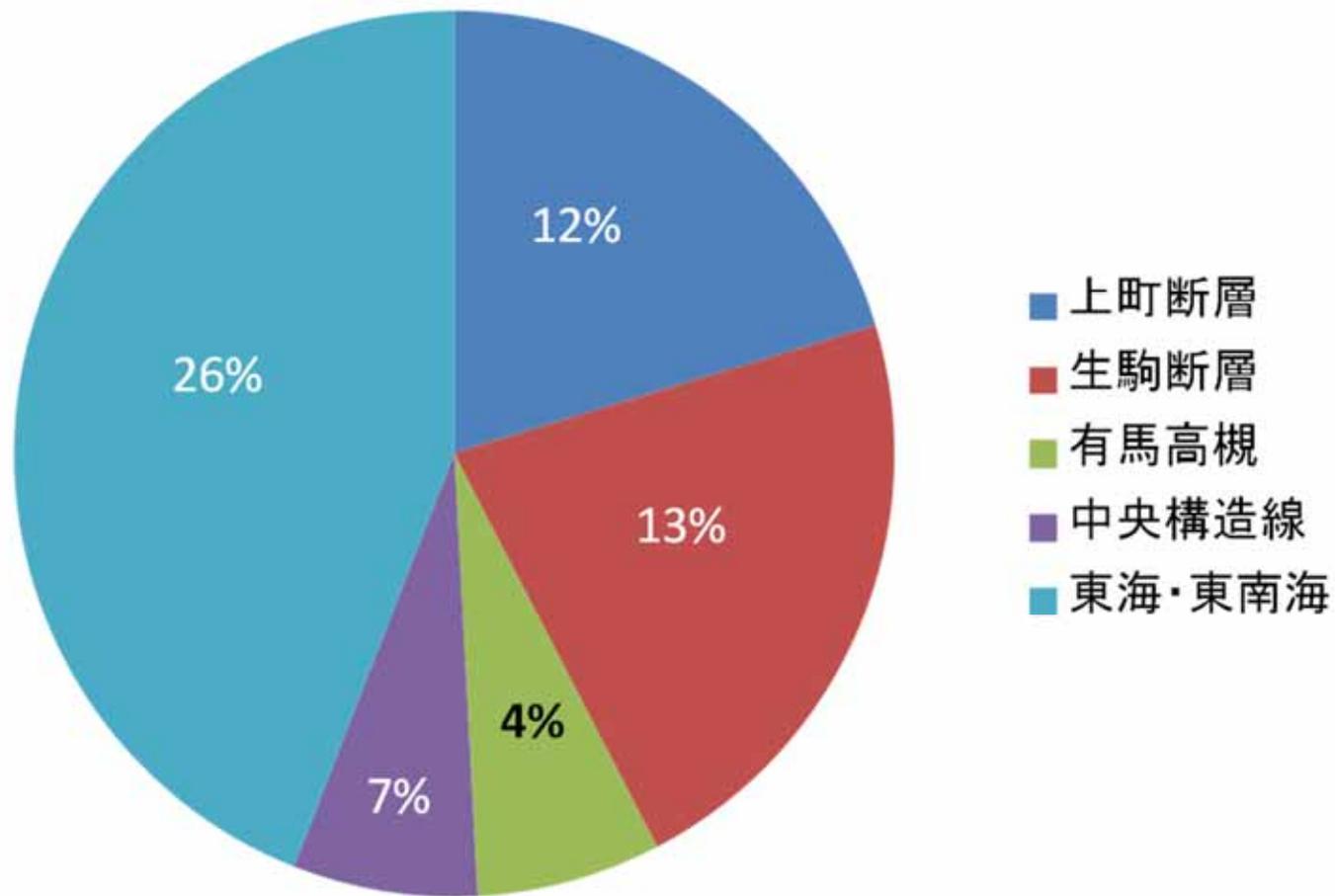
調査の概要

- ①実施時期 2011年12月～2012年2月20日
- ②対象自治体 府域43市町村 回収率98%
- ③設問項目 12設問 52項目

設問1: 現行防災計画

- 2: 見直し計画の有無
- 3: 住民からの問い合わせ
- 4: 災害発生時の住民対応
- 5: 防災対策 ……耐震化等、ライフライン、コンビナート、地下街、超高層対策
- 6: 行政機能・職員体制
- 7: 防災予算
- 8: 広域行政対応
- 9: 停電対策
- 10: 復興対策
- 11: 国・大阪府への要望
- 12: 東日本大震災への支援活動

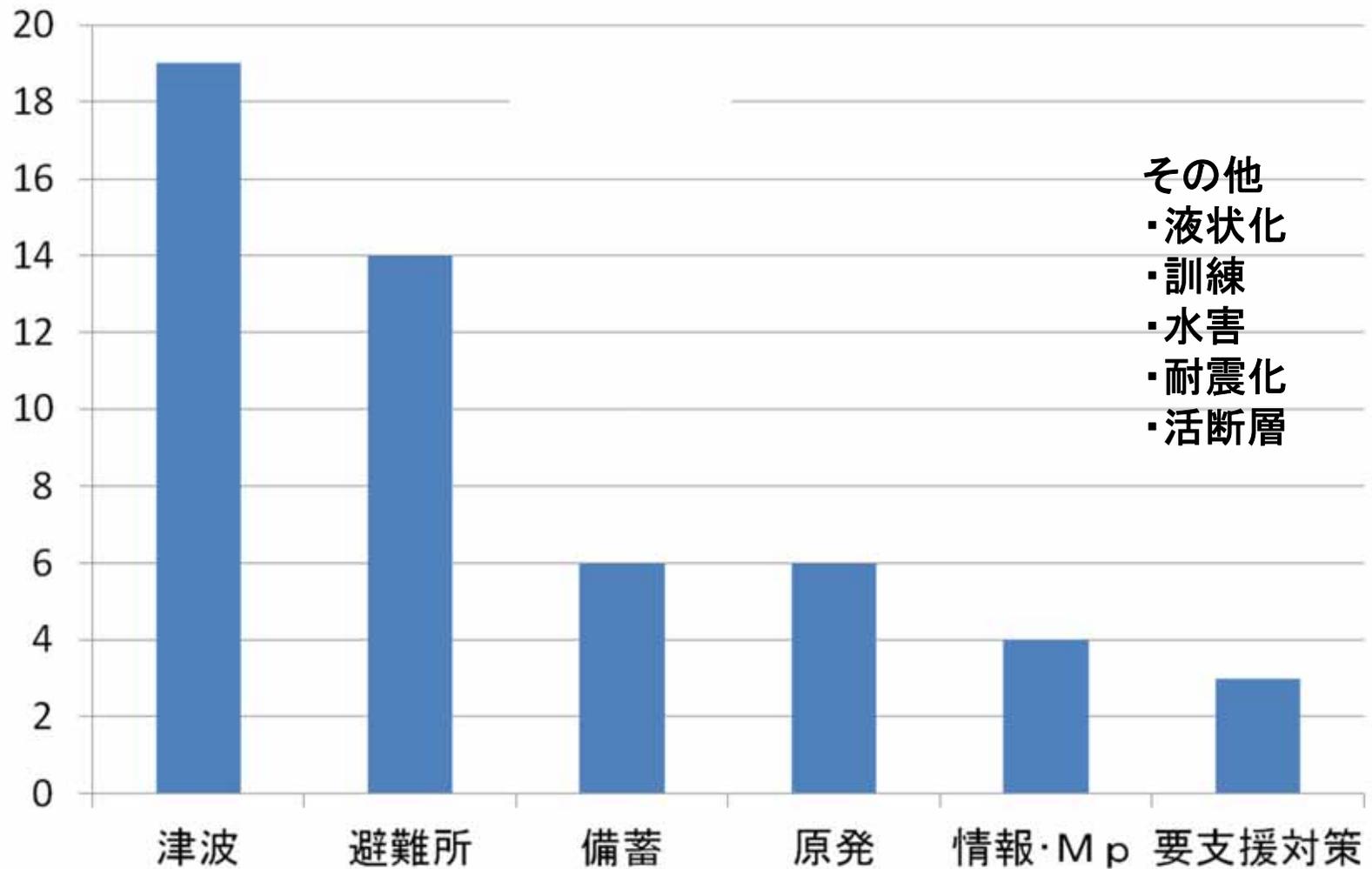
見直しで重視する地震



見直しの重点

- ①90%が見直す計画あり。
- ②原発事故は80%の自治体が想定しないorその他
- ③見直しの重点は ・津波・避難所・被害想定・女性保護・支援
・情報伝達方法・帰宅難民・広域連携協定
・備蓄、場所(食品・水の消費期限)アレルギー
情報伝達が『IT頼み』で不安を持っている自治体が多い。
停電対策が脆弱→自家発電程度・大阪市は関電と協定。
- ④住民参加。現状はパブコメ・アンケート程度。熊取町では住民参加型での地域版ハザードマップ策定がなされている。
- ⑤子どもの施設の耐震化の遅れは重大。

住民の不安 (問い合わせから)



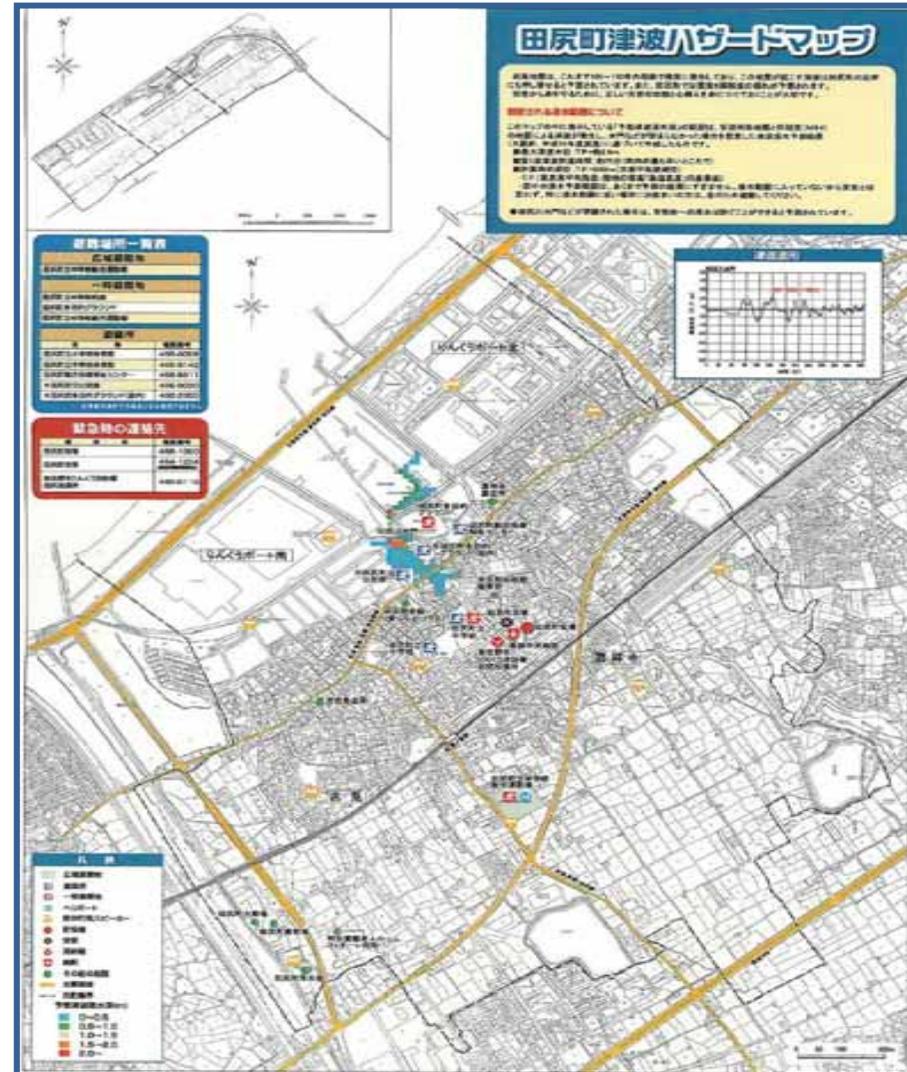
災害発生時の住民への情報提供

- ①防災無線 34自治体・80%
- ②広報車 22自治体・52%
- ③メール 16自治体・38%
- ④FM放送 6自治体・14%
- ⑤ホームページ 4自治体・9.5%

その他 岸和田ローカルTV
CATV
自治会長宛のMail

課題：電波障害
防災優先の携帯電波
広報車の音声
視力障害者対応

- ⑥防災マップ
「防災マニュアル」「水害マップ」
『自治体版ハザードマップ』



遅れている保育園・幼稚園の耐震化

保育園 ゼロ%が13自治体・30%

保育園100%が摂津市・河内長野市・茨木市・箕面市・柏原市・
大阪狭山市・交野市・田尻町・

幼稚園 ゼロ%が9自治体。

小・中学校も低い。

反面

* 消防・体育館・警察・庁舎 100%が16自治体

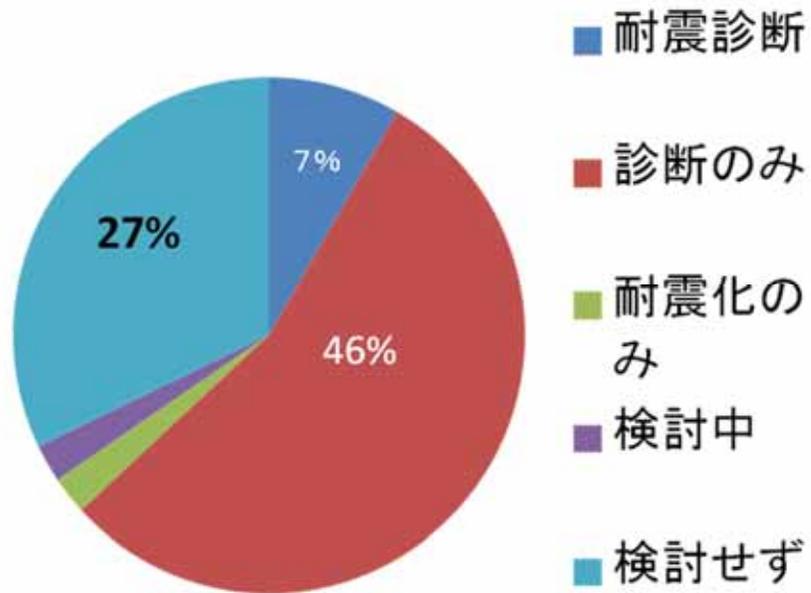
* 地方財政難、補助金頼み＝避難所・救急体制優先

民間委託化で民間事業者の責任になっている。

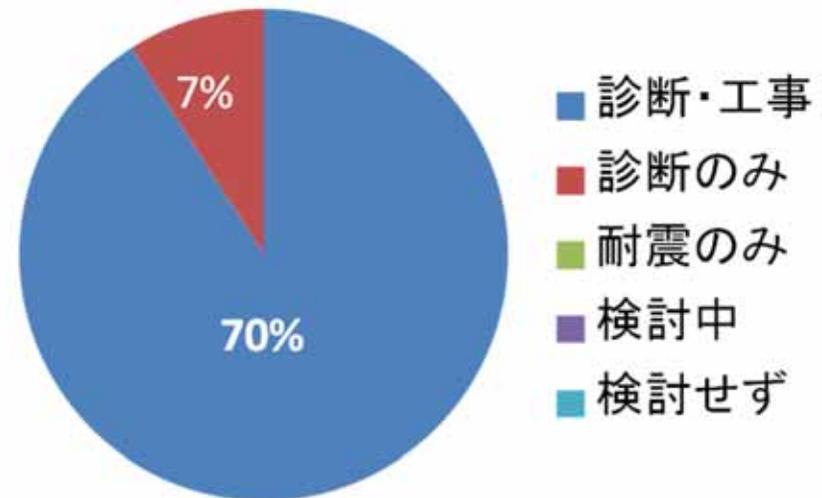
見直しの中では、小中学校優先がだされている。

耐震化の補助制度

民間構造物耐震化の補助制度の有無



個人住宅への補助制度の有無



インフラは無防備状態

- ①津波・・・51%が国・府の指針待ち
- ②避難所・・・1894カ所 絶対数は足りない。
体育館は耐震化進んでいるが校舎はなし
- ③仮設住宅・・・34%が確保
- ④ガレキ対策・・・37%が考えていない。
- ⑤消防体制・・・消防車・救急車はほぼ基準内
肝心の職員は半数。
- ⑥液状化・・・検討する。今はなし。
- ⑦ダム・河川・道路・水門・コンビナート・地下街・超高層など対策なし。

職員配置・行政機能・予算

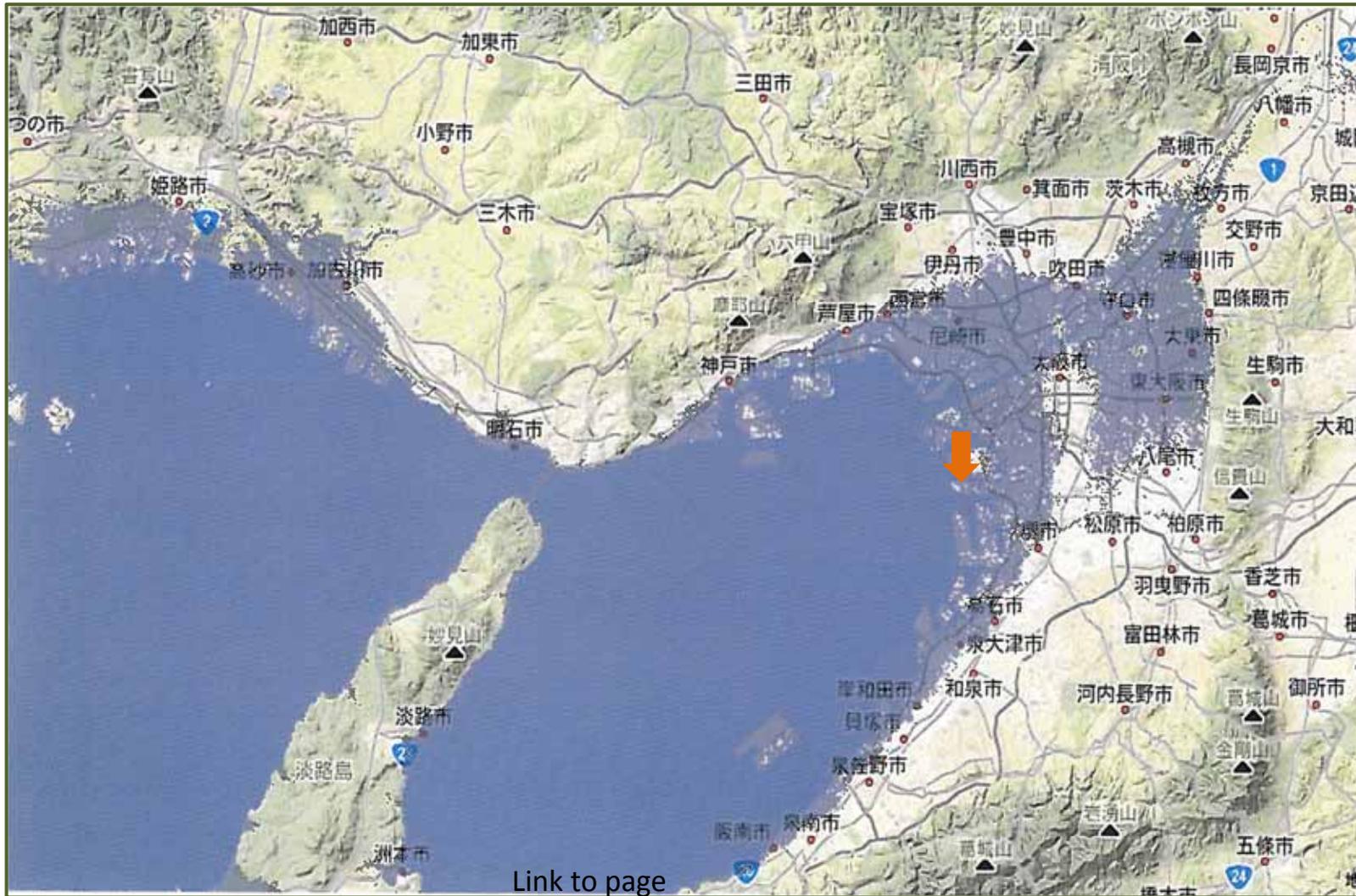
- ①全職員対象・・・参集は不可能・消防職員充足50%
- ②機能的には・・・参集体制・非常電源確保危惧
- ③防災予算が少ない・・・一般会計の0.0数%が大半
- ④広域・市町村間協定・・・それぞれ協定を結んでいる。
実態的には検証が必要。
- ⑤電力確保・・・打つ手なし状況。
- ⑥東日本大震災にはほぼすべて職員を派遣。
のべ12,748名。技術職の派遣が多い。

中央防災会議修正案を見る

2011年12月27日、国の中央防災会議は基本計画の修正案を提案した。まず、「南海トラフ巨大地震モデル」中間とりまとめでは、マグニチュードは9.0、想定エネルギーはこれまでの3倍。津波高は6～7m。

- ①行政関連施設は浸水の危険の少ない地域に設置。
- ②建築物の安全性（高層ビル・ライフライン・危険物施設）
- ③住民参加の防災活動
「情報共有」「具体的で実践的な訓練」「多様な世代」
- ④緊急輸送体制
- ⑤避難収容・情報提供（避難は徒歩が原則）
- ⑥火災・停電・電波・スピーカー

7mの津波でどうなる大阪

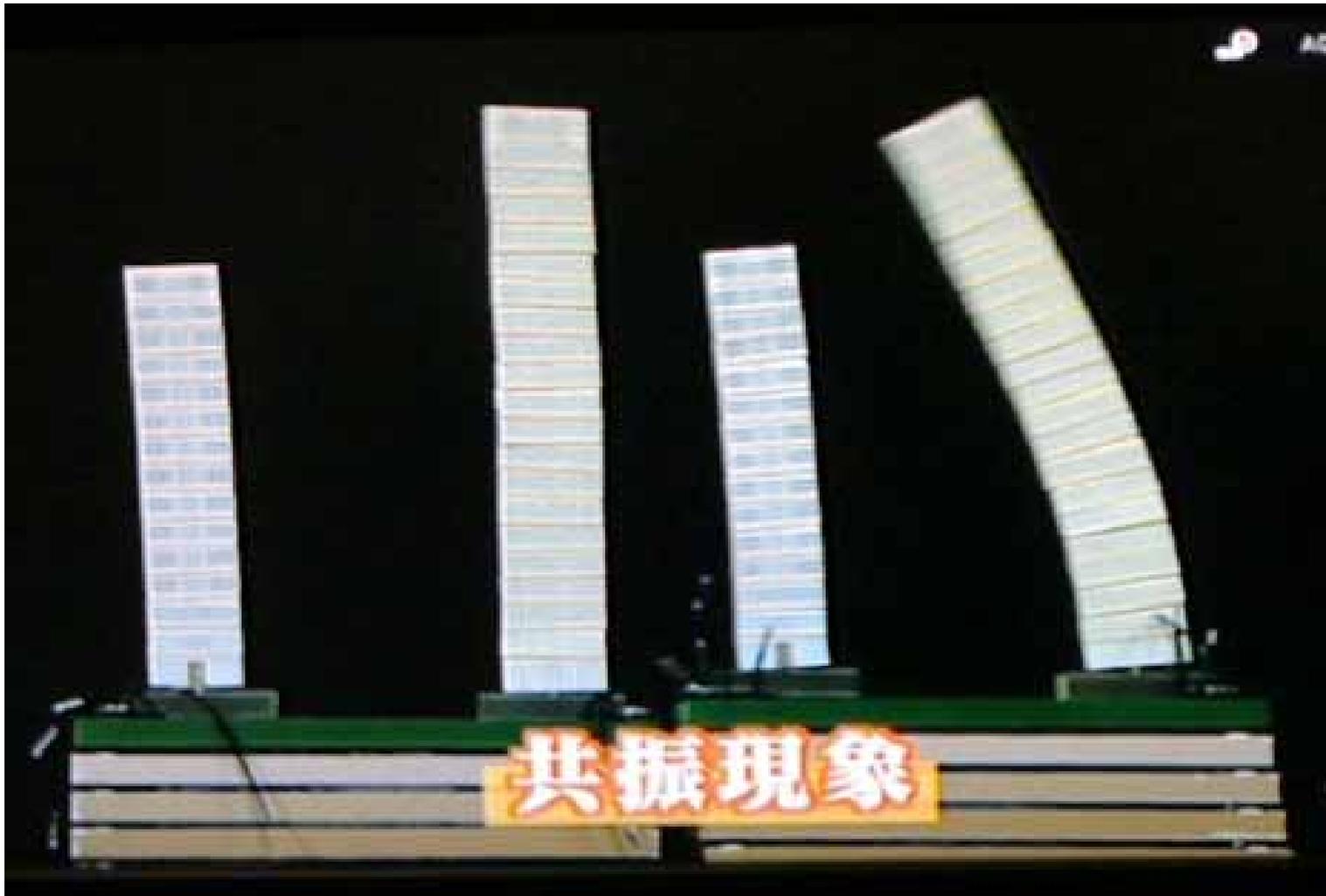


Link to page

<http://flood.firetree.net/?| |=34.6411,35.1579&z=7&t=3>

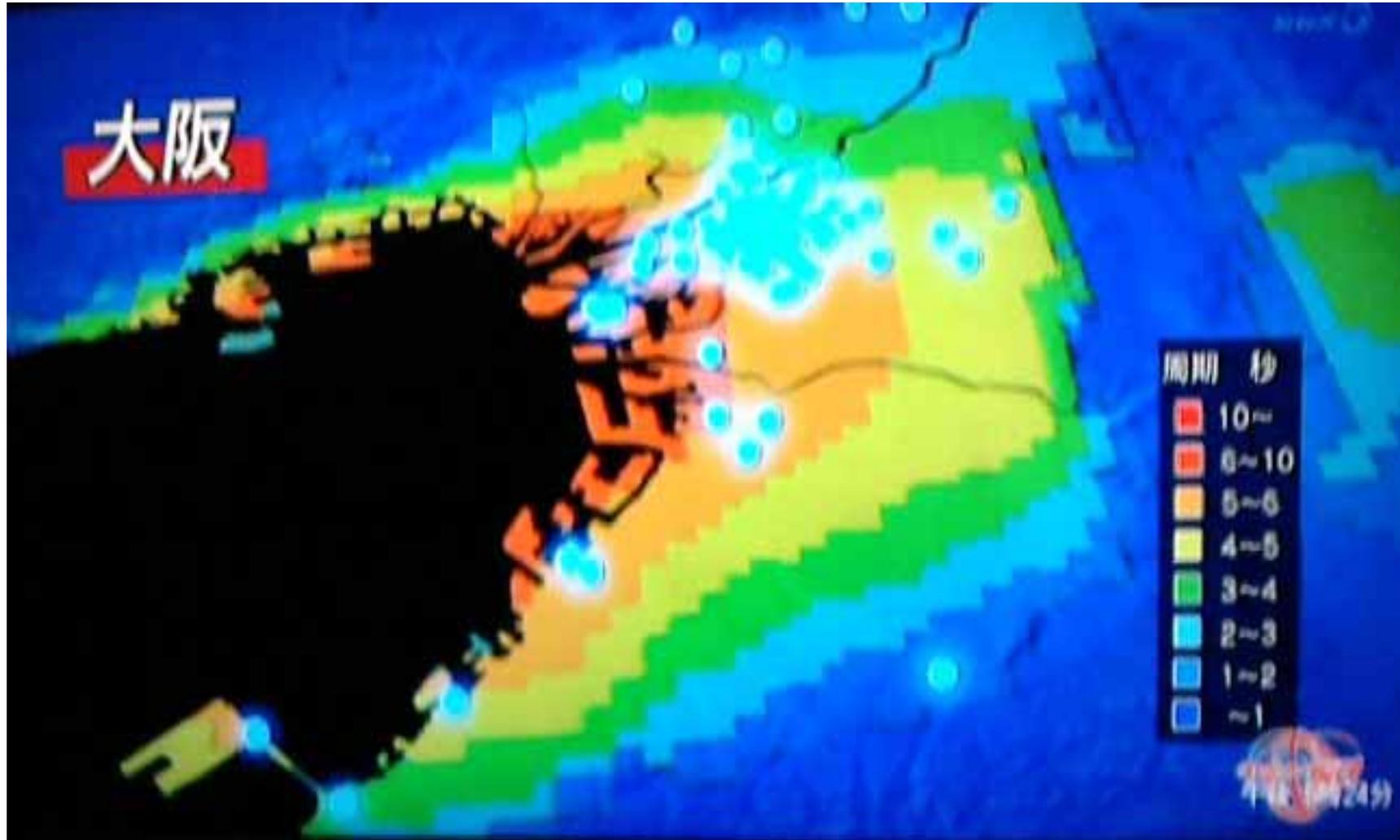
共振の恐怖7m動く「WTC」

NHK[クローズアップ現代特集より]



名古屋大学 護 準教授の実験

大阪府域に点在する30の超高層ビル



おわりに

- ①防災の基本は「安全・安心の街づくり」から。
- ②公共建造物の耐震化を急げ。
大阪府域30の超高層建造物の対策を。
危険なビルの徹底調査を。
- ③インフラの耐震・安全化に取り組む。
- ④「自分の安全は自分で守る」と言うなら住民参加が要。熊取町のマップづくりに学ぼう！
- ⑤情報共有システムを住民参加型で